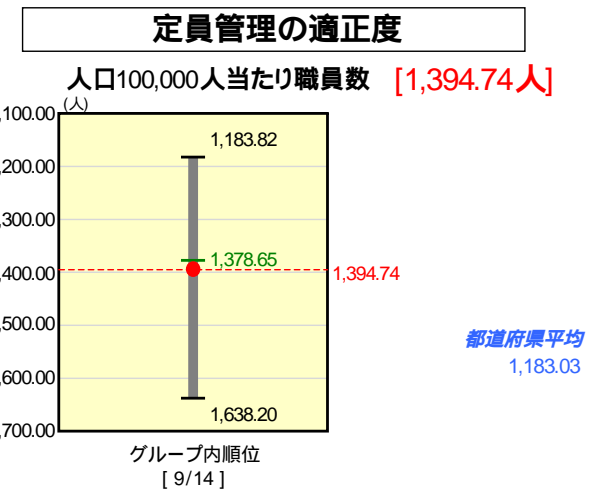
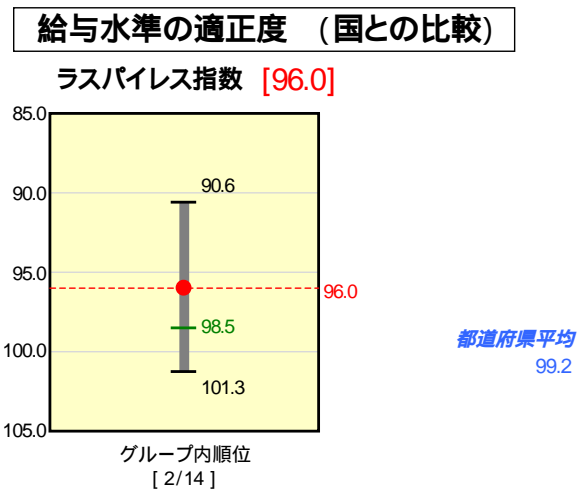
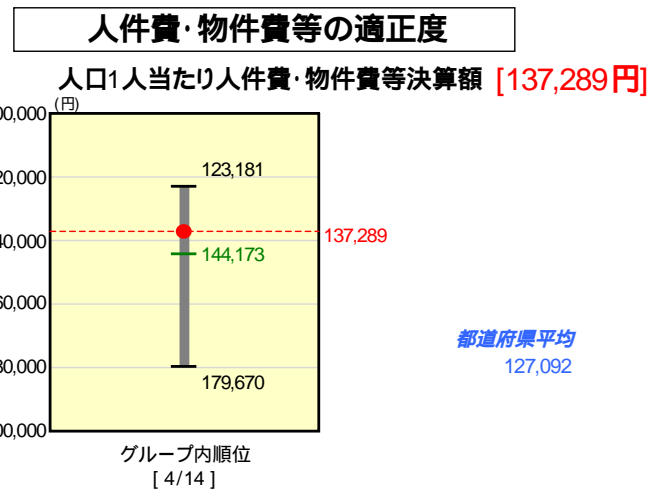
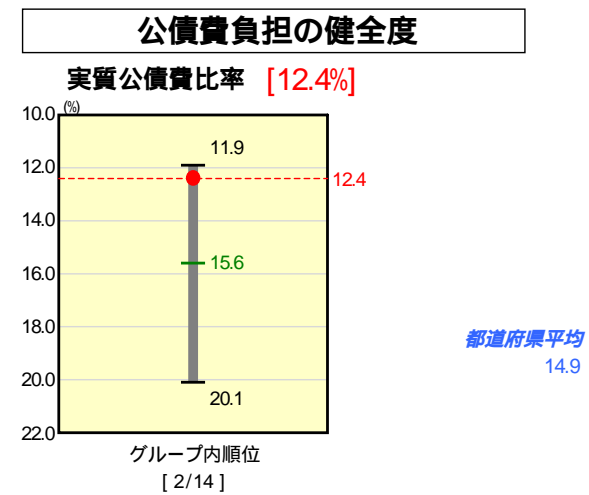
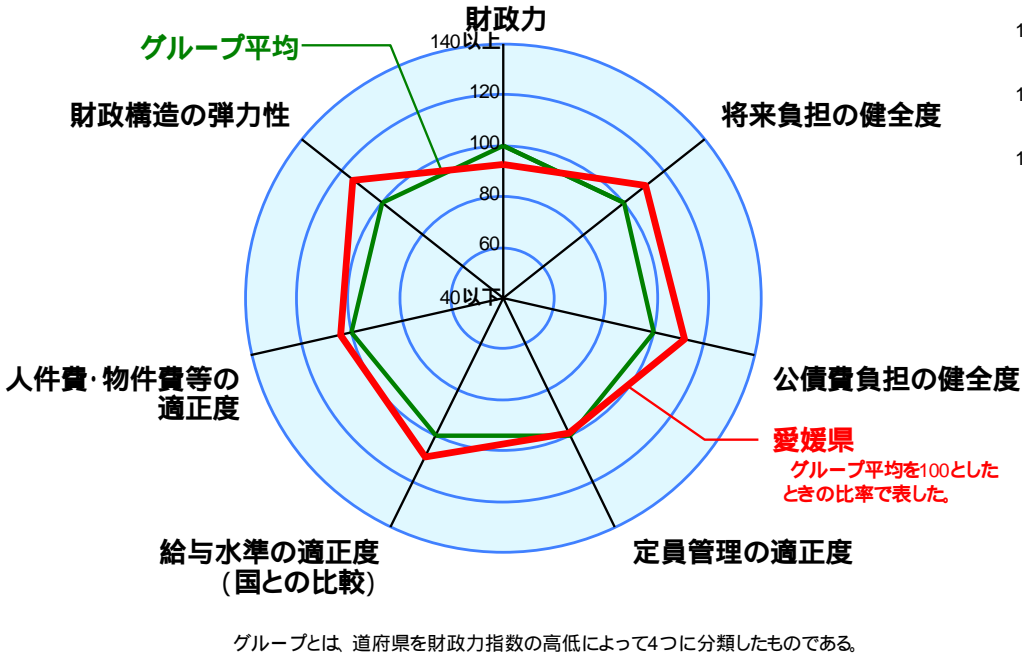
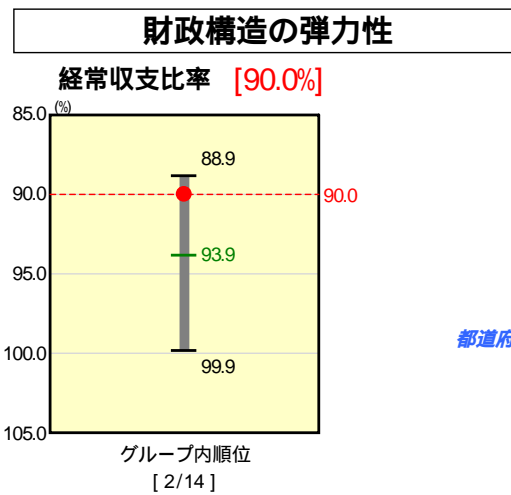
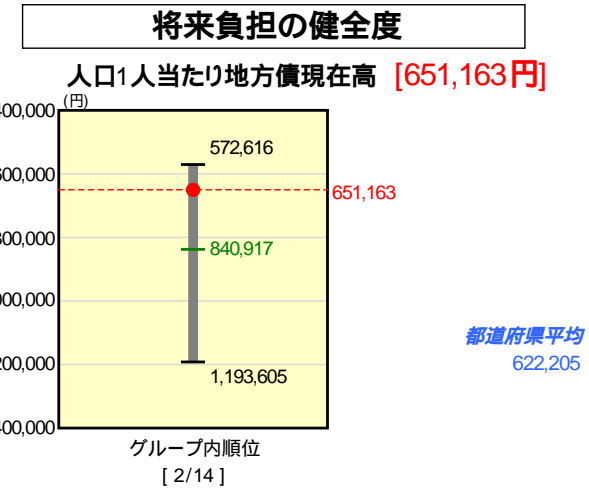
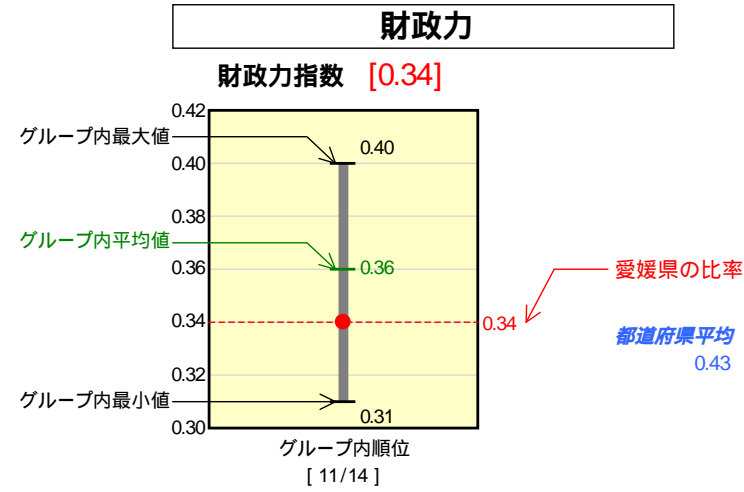


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

愛媛県

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成16年度以降上昇に転じており、引き続き歳入確保と歳出抑制により改善に努める。

経常収支比率：税収は微増しているものの、地方交付税の減や公債費等の義務的経費の増により収支が悪化している。県税の滞納整理強化等と、公債費の適正管理、臨時的な給与カット、職員定員の適正化などにより、改善に努める。

実質公債費比率：従来から県債の発行抑制と交付税措置のある県債の優先活用を基本としているが、過去の景気対策等に伴う発行債が順次償還時期を迎えるため、今後数年は上昇が見込まれる。今後も発行総額抑制と交付税措置のある県債の優先活用、30年償還債発行などによる公債費平準化に努める。

人口1人当たり地方債現在高：過去の景気対策等に伴う県債の発行や交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行等により、残高が累増しているが、引き続き発行総額の抑制など適正な県債管理に努める。

ラスパイレズ指数：県の「財政構造改革基本方針」に基づき、平成18年度から全職員を対象に給与カットを実施しており、全都道府県中44位(平成17年度ラスパイレズ指数100.0、全都道府県中20位)の低水準となっている。なお、平成18年度には、特殊勤務手当の総点検を実施し、一部手当を廃止するとともに月額手当を全て日額化するなど、給与制度全般について適正化に努めている。

人口10万人当たり職員数：平成22年4月1日の県全体の総定員について、平成17年4月1日現在の総定員に対し、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る6.5%(1,500人)の純減目標を設定し、定員の適正化に努めている。なお、一般行政部門については、別途「定員適正化計画」を策定し、平成17年度から5ヶ年間で10%の職員削減を行っている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：職員定員の適正化や3年連続となる厳しいマイナスシーリングによる削減に努めてきた。今後も「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。